

ユニフォームのジャパン・クオリティの動向を探る

「ユニフォーム生産における国内縫製の実態調査」

調査報告書 - 抜粋版 -

NUC[®]

公益財団法人日本ユニフォームセンター

平成31年3月

目 次

調査結果の要旨	2
第1章 調査概要	8
1 調査目的	
2 調査対象	
3 調査方法	
4 調査期間	
5 アンケート回収数	
6 調査対象となった縫製工場の属性	
第2章 調査結果の詳細 — 発注元企業篇 —	
1 ユニフォームの縫製における、国内外への発注比率	12
2 国内縫製の発注先	15
3 国内縫製工場への発注分野／品目	17
4 国内縫製の課題と今後の傾向	20
第3章 調査結果の詳細 — 縫製工場篇 —	
1 国内縫製工場における、ユニフォームの縫製比率	24
2 ユニフォーム縫製の受注方法	25
3 ユニフォーム縫製の分野／品目	26
4 国内縫製の課題と今後の傾向	27
5 国内の縫製工場の現状	32
第4章 まとめ	38
第5章 資料篇	41
1 統計データ／調査票 — 発注元企業篇 —	
2 統計データ／調査票 — 縫製工場篇 —	

ユニフォーム生産における国内縫製の実態調査 調査結果の要旨

公益財団法人日本ユニフォームセンター（**nuc**）はこのほど、「ユニフォーム生産における国内縫製の実態調査」を実施した。昨今の海外縫製拡大などの影響を受け、国内縫製市場が縮小傾向にある中、ユニフォーム分野の国内生産活性化、およびジャパン・クオリティをはじめとするユニフォーム分野のメイド・イン・ジャパンのブランド力向上を目的として、国内縫製の実態や今後の課題について調べた。本調査結果は、平成30年7月～9月に全国のユニフォーム企業（発注元）と縫製工場（受注先）を対象に調査票を発送し、発注元企業42件、縫製工場69件の回答を集計してとりまとめたものである。

— 調査結果の要旨 —

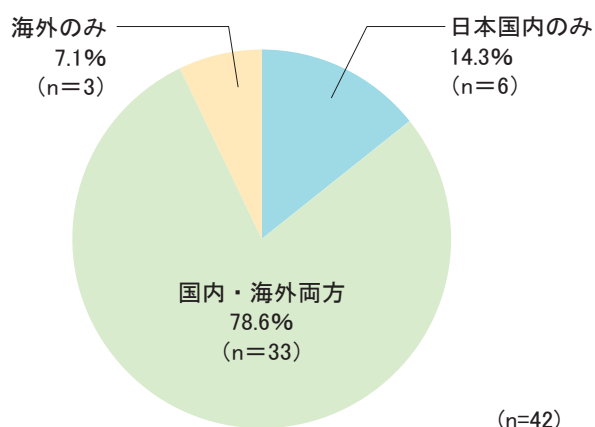
- ・縫製場所は国内／海外兼用が圧倒的多数
- ・国内は協力工場の活用がメインで、縫製レベルで選定
- ・深刻化する人手不足が大きな課題
- ・国内縫製は減少する見通しが大半

ユニフォームはどこで縫製しているか

ユニフォームの発注先は縫製場所を国内と海外の両方としているところが78.6%と圧倒的多数を占めた。これに対して、「日本国内のみ」は14.3%で、「海外のみ」は7.1%だった。警察・消防・自衛隊などの官公需用、学校制服のように国内を主力に縫製している分野があるが、「国内・海外両方」がほとんどだったのは、国内の縫製スペースが年々先細りすることもあり、企業が国内と海外を使い分けているといえる。

衣料品の国内縫製比率が3%を切ったと言われている中、海外生産は当たり前になっている。今回の調査もそれを裏付けた。

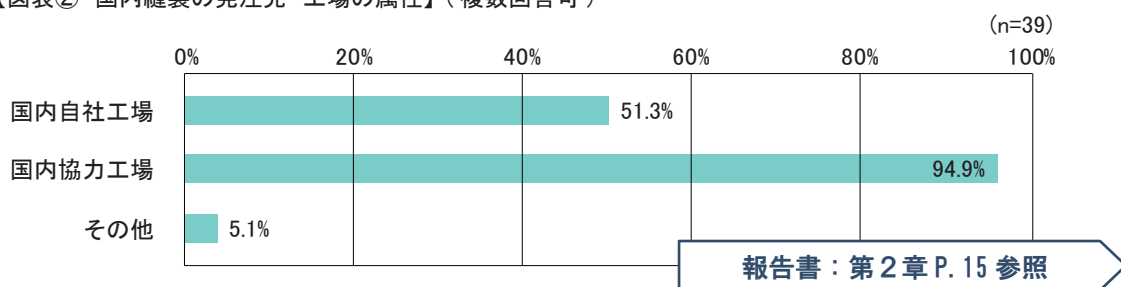
【図表① ユニフォームを発注する際の縫製場所】



報告書：第2章 P.12～参照

国内の縫製先（複数回答可）は、「協力工場」が94.9%、「自社工場」が51.3%、「その他」が5.1%の割合。学生服業界のように自社生産比率が高い分野もあるが、一般アパレルと同様に協力工場への発注が群を抜いて多い。

【図表② 国内縫製の発注先 工場の属性】（複数回答可）

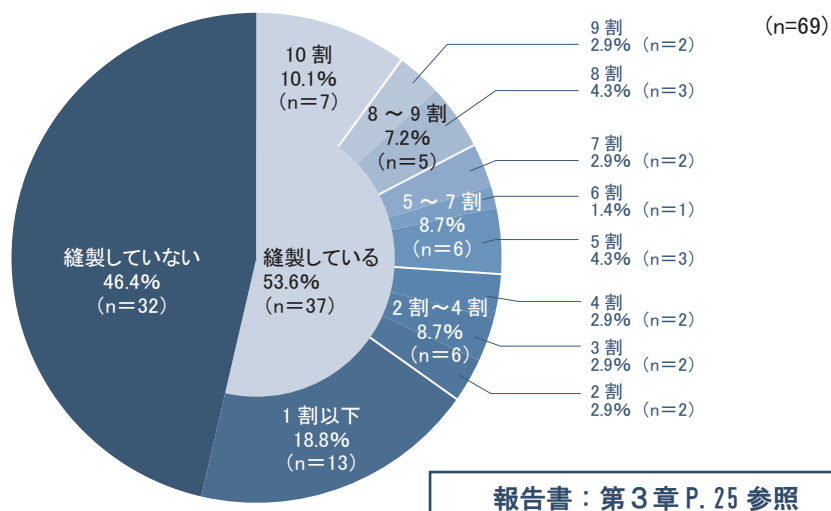


一方、縫製工場からの回答を見ると、ユニフォームを「縫製している」は53.6%、「縫製していない」は46.4%と、ほぼ半数の工場がユニフォームの縫製を手掛けていることが分かった。

ユニフォームを縫製している工場の内訳を見ると、ユニフォーム専門の工場が10.1%、ユニフォーム縫製が5～9割を占める工場が16%ほどだった。

一方、ユニフォーム縫製の比率が1割以下の工場が18.8%で、2～4割の比率の工場が8.7%だった。国内の縫製工場の多くは閑散期対策や受注量確保などのために一般アパレルとともにユニフォームの縫製を受注していると思われる。

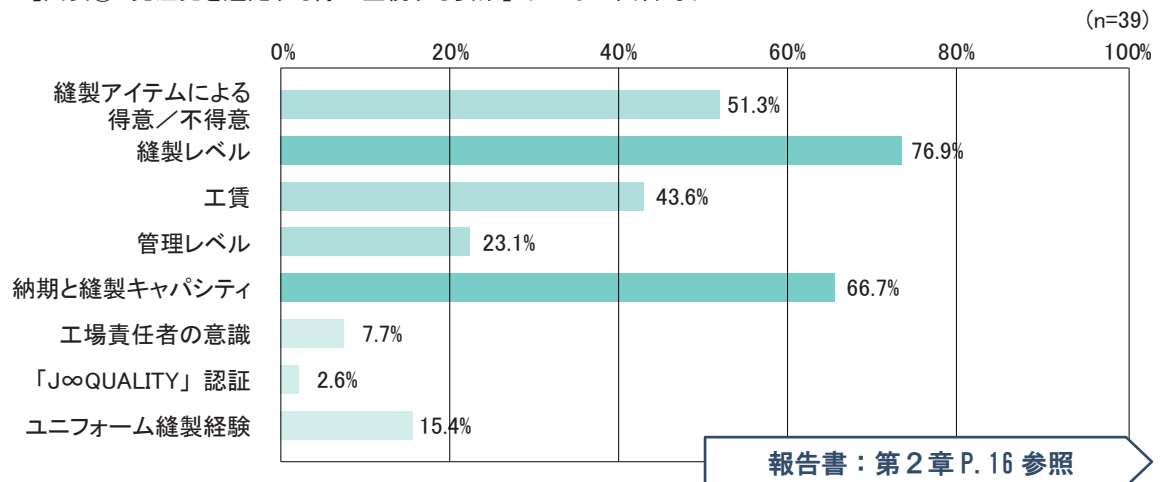
【図表③ ユニフォームの縫製比率（全体の内訳）】



発注元が縫製工場を選定する要素

「縫製レベル」が76.9%とトップで、当然のことながら品質重視を基本とした技術力の高さを求めている。これに続いて、「納期と縫製キャパシティ」が66.7%と納期対応の重要性を示しており、「縫製アイテムによる得意／不得手」(51.3%)、「工賃」(43.6%)も大きな選定理由になっている。

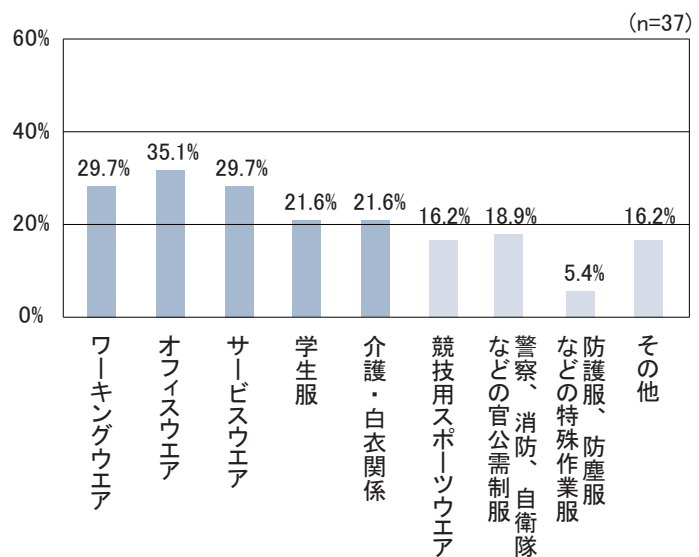
【図表④ 発注先を選定する際に重視する要素】(3つまで回答可)



国内工場はどのような製品を扱っているのか

ユニフォーム分野の製品では「オフィスウェア」が35.1%とトップ、次いで「ワーキングウェア」と「サービスウェア」がそれぞれ29.7%、「学生服」と「介護・白衣関係」もそれぞれ21.6%だった。また、「警察、消防、自衛隊などの官公需用」が18.9%、「競技用スポーツウェア」が16.2%、「特殊作業服(防護服、防塵服など)」が5.4%となっている。

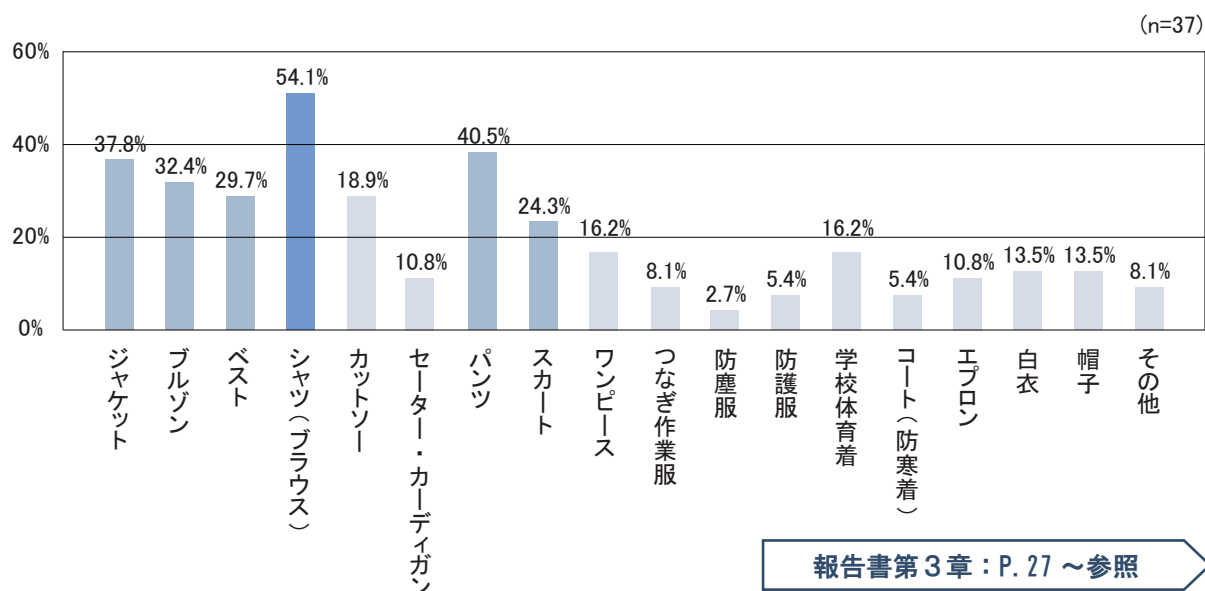
【図表⑤ 縫製しているユニフォームの分野】(複数回答可)



報告書：第3章 P. 26 参照

生産アイテムでは、「シャツ（ブラウス）」が54.1%と最も多かった。続いて、「パンツ」40.5%、「ジャケット」37.8%、「ブルゾン」32.4%、「ベスト」29.7%、「スカート」24.3%、「カットソー」18.9%、「ワンピース」16.2%などの順で、オフィスウエアやサービスウエアなどのアイテムが上位を占めている。学校制服や官公需用のアイテムもこれらに含まれていると見られる。

【図表⑥ 縫製しているユニフォームの品目】（複数回答可）



ユニフォームの国内生産における当面の課題

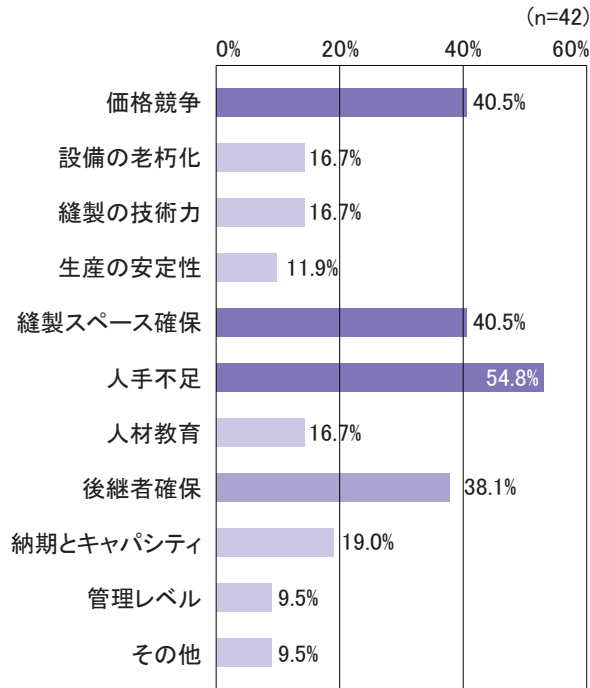
発注元企業、縫製工場に複数回答で国内生産の当面の課題を聞いたところ、両者がともに第一に挙げたのは「人手不足」（発注元＝54.8%、縫製工場＝58.0%）。深刻化する労働力不足の中、国内縫製を継続する上で最大の悩みになっている。

発注元では人手不足に続いて、「価格競争」、「縫製スペース確保」がともに40.5%、「後継者確保」が38.1%の順。

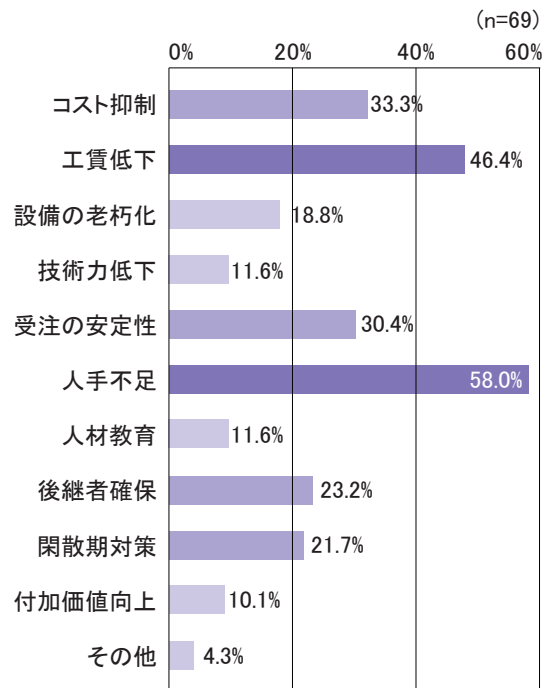
また縫製工場では人手不足とともに、「工賃低下」（46.4%）が最も大きな課題になっている。このほか「コスト抑制」（33.3%）、「受注の安定性」（30.4%）などと続いた。

【ユニフォームの国内生産における当面の課題】（3つまで回答可）

【図表⑦ 発注元企業の回答】



【図表⑧ 縫製工場の回答】



報告書：第2章 P. 20 ~（発注元企業）、第3章 P. 27 ~（縫製工場）参照

今後のユニフォーム業界における国内縫製の見通し

「増える」「やや増える」等、今後の見通しに関する意見を調査し、あわせて具体的な理由を質問した。

発注元企業からの回答としては、国内縫製は「やや減少する」が35.7%で、「減少する」の26.2%を加えると、減少傾向を予測する回答が61.9%にのぼり、大半が厳しい見通しを示す。これに対して「増える」「やや増える」と増加傾向となる回答は20%程度に過ぎない。「変わらない」は14.3%である。

「減少する」具体的な理由としては、ほぼ全てが「労働力不足（高齢化 / 後継者不足）」を挙げ、国内縫製の課題を反映した結果になっている。一部には「価格競争力のなさ」と国内縫製の高コストを挙げる回答もあった。「やや減少する」でも、「（縫製の）国内回帰の流れはあれど、労働力不足で縫製スペースがない」という見方が多い。

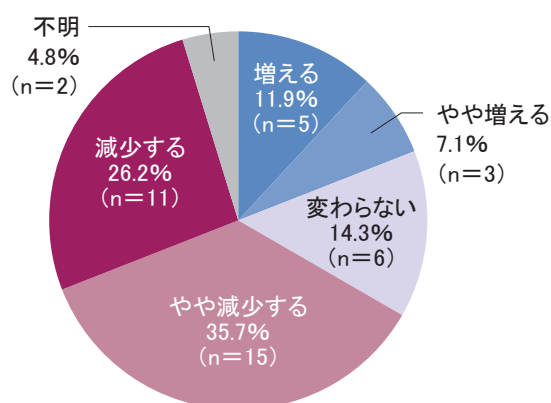
国内工場への発注は「国内生産が必要な服種のみ」と限定的に考えており、「海外でも小ロット生産が確立されつつある」と海外生産の対応力が高まっているとする意見も。

一方、「増える」「やや増える」という理由は「小ロット、付加価値、高品質、短納期など国内向けニーズが増えているため」という。

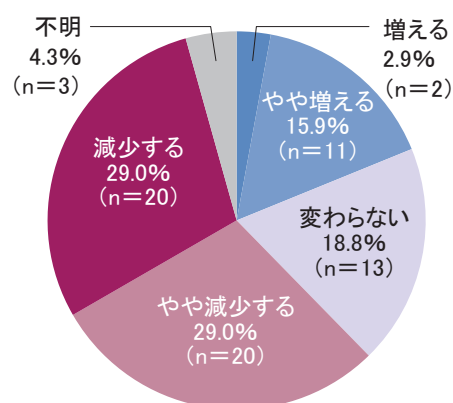
縫製工場側でも、「減少する」「やや減少する」という見方は「少子高齢化による人手不足、や、「コスト上昇による海外生産へのシフト」を大きな理由に挙げる。「増える」「やや増える」では「小ロット・短納期の生産対応」、「付加価値向上への対応」から国内縫製が重視されると見る。また、「変わらない」とする見方には、「海外生産が増えているが、小ロット・短納期の受注が増えているため」という国内縫製の役割を挙げるとともに、「2020年東京オリンピック・パラリンピックまでは安定するが、その後は減少すると思われる」という声もあった。

【今後のユニフォーム業界における国内縫製の傾向】

【図表⑨ 発注元企業の回答】 (n=42)



【図表⑩ 縫製工場の回答】 (n=69)



報告書第2章：P. 22～（発注元企業）、第3章 P. 29～（縫製工場）参照

国内生産の再生へ

国内生産が3%を切ったアパレル業界で、この間、国内生産の実態調査はほとんど行われていなかった。

ユニフォーム業界は警察・消防・自衛隊などの官公需用や、小ロットでの追加生産があることはもちろん、学校制服のように入学商戦に向けた体制を要するなど、国内生産を維持していないと対応できないという現実問題がある。このため国内を主力に縫製を維持する必要があり、国内生産の比率は一般アパレルほど低くない。

しかし、国内工場の多くは体力が弱まっている。いかに国内生産の再生を図るか。この調査がその見直しのきっかけにつながって欲しい。

ユニフォームのジャパン・クオリティの動向を探る
「ユニフォーム生産における国内縫製の実態調査」
調査報告書 - 抜粋版 -

平成 31 年 3 月 28 日発行 第一版

発 行 公益財団法人日本ユニフォームセンター
〒107-0051 東京都港区元赤坂 1-4-21 赤坂パレスビル
TEL 03-3401-2211 FAX 03-3402-2667

発 行 人 藤原 典

企画・編集 公益財団法人日本ユニフォームセンター

執筆協力 三宅 太（株式会社アパレル工業新聞社 編集長）

所 昌平（公益財団法人日本ユニフォームセンター専門委員）

印 刷 公益財団法人日本ユニフォームセンター

©NUC 2019 Printed in Japan

無断転載を禁じます